

佐賀市総合計画審議会 第2回暮らし・環境分科会 議事録

- ◆ 日時
令和6年7月16日(火) 14:00～16:00
- ◆ 会場
ホテルマリターレ創世 佐賀 3階 グラツィアホール
- ◆ 出席委員(敬称略、五十音順) ※◎は分科会長
有田武史、◎猪八重拓郎、内川実佐子、大江登美子、かくもとしほ、上赤博文、
北原奈津紀、高田理世、筒井洋平、内藤正隆、溝上良雄
- ◆ 欠席委員(敬称略、五十音順)
0名
- ◆ 事務局
坂井総務部長、稲又都市戦略部長、江頭建設部長、宮崎環境部長、上野総務部副部長、
豊田都市戦略部副部長、梶山環境部副部長、馬場環境部副部長、福田都市政策課長、
溝口交通政策課長、澤野道路整備課長、栗山河川砂防課長、中島生活安全課長、
一ノ宮上下水道局総務課長 外
- ◆ 傍聴者
1名
- ◆ 議事要旨
 - 1 開会
 <<説明>>
 ○市民説明会の実施結果の概要について(事務局)
 - 2 議事
 - (1) 政策「生活・環境」「防災・安全」「都市・交通」について
 <<説明>>
 ○分科会意見を踏まえた「生活・環境」の修正対応案に関する説明(事務局)

 <<意見交換等>>
 ○分科会長

ただいま、「生活・環境」の修正対応案について説明が行われた。この内容について、ご意見、ご質問があれば伺いたい。

○委員

生物多様性というフレーズが消えてしまったことが気になる。生物多様性は今後の自然環境にとって大きなキーワードであるため、計画内には含まれているべきだと思う。

○事務局

後ほどの追加質問の中で返答しようかと考えていたところではあるが、p. 34 の横断的な視点の「持続性」の項目内で生物多様性の記載をしたい。

○分科会長

事務局から説明のあった修正案に対する意見はここまでとして、ここからは新たな意見をお伺いしたい。まずは意見・質問票でいただいたものから意見交換を行う。

○委員

全体に関わる場所の質問となるが、p. 13 で少子化と人口減少は切り分けて考える必要があると記載があるが、「少子化の課題」が市の最上位計画の位置付けである総合計画の中で記載が全くないのはなぜか。維持するため必要な出生率 3.9 を試算されているのに「実現したい将来」に位置付けないのはなぜか。

○事務局

将来を見据えて人口減少を鍵に計画策定は進めてきたが、出生率や人口規模を数値目標として置くのは難しいと判断をしている。幸福度や満足度をどのように上げるかを追求するまちづくりを進めていきたい。少子化の課題感は総合戦略の中で整理し、総合計画の中では、あえて表記しない整理としたい。

○委員

地球温暖化対策と同時に生物多様性の保全は国連が定めた課題であり、2040 年を見据えた計画の中でしっかりと押さえておかないといけない観点である。基本構想の社会潮流の項目に「⑩生物多様性の保全」の追加を提案する。

○事務局

社会潮流の項目は、各政策分野に合わせるような形で整理しており、そのため 10 項目となっている。指摘のとおり生物多様性の保全は大きな問題だと考えている。

そのため、「社会の潮流」というよりは、p. 34 の横断的視点のうち「持続性」の中で総合計画全体にかかるものとして押さえない。

○委員

「ゼロカーボンシティさがし」で 2050 年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを宣言されているが、数値目標ゼロを最上位計画に KGI として記載しないと、関連する個別計画に記載しても市民にも認知されないのではないか。総合計画の中で最終目標（KGI）を示し、総合戦略や関連する個別計で KPI が示されるような整理が必要ではないか。

○事務局

総合計画は 16 年という長いスパンの計画という前提もあり、現状で 16 年後に捉えるべき数値については環境の分野では確かに立てやすいと思うが、政策分野によっては設定しにくいという実情がある。そのため、今回の総合計画ではあえて数値目標は設定しないこととした。

○事務局

個別計画においては「佐賀市地球温暖化対策実行計画」を策定し、温室効果ガスの排出量削減を掲げている。計画の中での取組みを市民にいかに理解してもらうか、また行動変容に移していくかを意識して発信していきたい。

○委員

生活環境については、市民の生活に直結するものなので市民から声が上がると思う。しかし、自然環境については自然が声を発する訳ではない。佐賀市から絶滅してしまった植物や昆虫がいる。このような変化になかなか気づけないこともあるので、環境行政について、行政職員は強い意識を持って欲しい。

《説明》

○分科会意見を踏まえた「防災・安全」の修正対応案に関する説明（事務局）

《意見交換等》

○分科会長

ただいま、「防災・安全」の修正対応案について説明が行われた。この内容について、ご意見、ご質問があれば伺いたい。

○委員

防災に関して、効果的な情報発信や啓発の検討をどうするのか、具体的な取組を聞きたい。

○事務局

効果的な情報発信や啓発については、研究中の分野でもあるが、現状は防災のミニアプリを活用して、単なる災害情報の発信に留まらず、自助の観点での災害対応力向上や防災意識の向上などに繋がる啓発活動を検討したいと考えている。

○委員

コミュニティが常時だけでなく災害時などの有事にも機能する状態にしていくこと、また、定住している人だけではない多様な暮らし方が認められ、コミュニティに関わり続けることのできる状態を作ることが必要。計画の中にも含めるのは難しいかもしれないが、人と人の繋がりや子育てなど横断的な考え方ができると思う。アプリを活用した防災の啓発活動も、人と人との繋がりを意識したものができるとより良いと思う。

質問票の10番は、p.49とp.50の内容について、この先の技術革新がどのように進んでいくか分からない中においても、漠然とでも構わないので、例えばスーパーアプリによるデータ活用が災害時の市民の助けになるなどの、何かしらデジタル活用の観点を記載しても良いのではないかと。

○事務局

今後の技術革新のことも不透明なところもあり、現状は具体的な取組等はあえて記載せずそれぞれの時代に即した「最新技術」を導入・活用するという記載に留めている。

○委員

もし可能であれば、データやデジタルを可視化・活用した適切な分配ができるなど、インフラが整っているといった表現が入るとなお良いと思う。

○委員

「3 地域ぐるみによる生活者の安全確保」の常時の安全確保の観点が、「1 総合的な防災・危機管理対策の充実」の災害時の安全確保にも繋がる・・・というような言葉があってもいいのではないかと。

《説明》

○分科会意見を踏まえた「都市・交通」の修正対応案に関する説明（事務局）

《意見交換等》

○分科会長

ただいま、「都市・交通」の概要について説明が行われた。ご意見、ご質問があれば伺いたい。

○意見なし

○分科会長

事務局から説明のあった修正案に対しては異論なしということで、ここからは意見・質問票でいただいたものから意見交換を行わせていただきたい。

○委員

「土地利用」における有明海沿岸ゾーンの九州佐賀国際空港の記載について、「国際交流」は具体的にどのようなことを促していきたいのか明確にした方が良いと思う。福岡空港の代替としての役割や、九州における災害時の広域的な連携の拠点ともなりうる点に触れた方が良いのではないか。

○事務局

指摘のあった有明海沿岸ゾーンについては、国際空港があるという強みを活かした土地利用の方針を示しており、観光資源、自然環境、特産品など、人と物の交流を含めた観点で記載している。ご指摘の防災の観点を記載するかどうかは今後、検討したい。空港の利活用策は実際に空港を所管するところによって図られるものだと考えている。

○事務局

土地利用の項目については、総合・地域分科会で議論されている。今回の意見は当該分科会へ共有する。

○委員

「①生活利便性の高い地域への居住誘導と既存集落を維持する開発許可制度の適切な運用を図ります」だけを読むと、北部山間地域に居住する人は、自身も対象となるのかと不安に思われるのではないか。この分野以外でも計画全体が平野部を対象にしたものに見える。北部山間地域などの過疎地域は、個人が担う役割が大きい。過疎地域の住民も総合計画の担い手であり、過疎地域をどのように維持するか、過疎地域に住む人が安心するような視点を忘れずにしてもらいたい。p.32の

③には「山間部や里山の森林等を保全し、豊かな自然とふれあう場として活用するとともに、各拠点の集落機能を維持します」という記載があるが農地や林地もある。すべてを文章に盛り込むのは難しいと思うが、各地域に住んでいる人が安心できるような記載内容になれば良いと思う。

○委員

旧佐賀銀行を活用して実施していたオランダハウス事業、アーティスト・イン・レジデンスを復活できないか。山間部などにアーティストを呼び込むような取組ができれば、過疎地域と都市部の交流も盛んになるのではないか。

○事務局

p. 52 の①の全体としては佐賀市全域を範囲としている。「生活利便性の高い地域への居住誘導」は市街化区域、「既存集落を維持する開発許可制度の適切な運用」については、市街化調整区域と北部山間地域を含む都市計画区域外を範囲としている。指摘のあった現在、山村集落に住んでいる人を大事するということは市としても認識しており、集落機能の維持と活性化を目指し、開発許可制度の適切な運用を行いたい。

○委員

「①道路ネットワークが充実することで、移動時間の短縮や渋滞の緩和を図り、地域経済の生産性向上やCO2 排出量の削減に寄与します。」の記載について、「寄与」ではなく、CO2 排出量ゼロを目指すなどの表現が適切ではないか。また、p. 45 の市民等の目指す姿の中の「市民生活や事業活動に必要なエネルギーは、再生可能エネルギーで賄われている。」との整合性も取れていないのではないか。また、環境面では交通 GX の記載も必要ではないか。

○事務局

「②安全で快適な歩行空間や自転車走行空間の整備を図ります。」がまず優先的に考えられることであり、記載順を変更しようと考えている。道路分野として目指すのは、脱炭素社会に向けて市民が主体的に活動できるような道路環境を整備することであり、脱炭素を推進する 1 つの手段であるという整理をしており、寄与するという表現に留めている。交通 GX については、最新技術の活用の箇所での記載を検討する。

○委員

脱炭素がフォーカスされているが、愚直に減らすという方向ではなく、別の場所に

植樹するなどのバランスの取り方もあると思う。また、過剰包装も気になる。例えばヨーロッパなどは量り売りが進んでおり、行政を通じて地道なところから進めることができないか。

○事務局

量り売りなど、国も力を入れているが苦慮している。デコ活などの新しい動きもあるが、実際にどのように行動変容に移行させるかをアンケート実施するなどして、どのような仕掛けを打っていかうか検討しているところである。

○委員

先人たちが築いてきた文化・過去をどのように活かすかという観点が欠けていると思う。

○事務局

p. 25 将来像に向けた目標の中で、「これまでにあった資産や歴史を守ることは前提として～」のフレーズにもあるように、これまでの歴史や文化を守りながら進化していき新しいまちを作っていくという視点をもって計画作成を進めていく。

○委員

里山の維持管理については、人口減の問題を考えると今後はより難しくなってくると思う。この観点はどの分野で取り扱うべきなのか。生活環境の中に必要かと思うが、生活環境だけの問題でもないと思う。市としてどこの分野で押さえるかを含め、検討して欲しい。

○事務局

今後検討させていただき、第3回分科会の中で回答させていただければと思う。

○委員

魅力ある居住環境の創出のために、機械的ではない優しいデザインや緑のあるまちづくりなどの都市景観の整備を考えるべきではないか。

○事務局

p. 52 の2-③で景観や緑の創出などを示している。いただいた意見については、関連する個別計画の中で考えていきたい。

○委員

p. 25、「これまでにあった資産や歴史を守ることは前提として～」の「資産や歴史」のフレーズだけでは心もとないと思う。この文章に「文化」を追加し、「資産、歴史、文化」とすればより良いのではないか。後段に記載されている資産や歴史を包含して、文化とも言えるのかとも思う。

○事務局

検討したい。総合・地域分科会にいただいた意見は共有する。

○委員

アトラクションを考えた方がいい。活性化はアトラクションを作ることだと思う。市では水が流れていない川やため池が目につく。人が水に触れられるような環境がアトラクションに繋がるのではないか。

○事務局

佐賀市は水路も多く、水にも文化はある。ただし、水利権の都合上、いくらでも活用できるというわけではない。市としても水辺空間を活かしてまちづくりをしたいという思いはあり、松原川など昔は近寄りたくない環境だったが、憩いの場になっているところもある。具体的な意見については個別計画の中で反映できればと考えている。

○委員

佐賀平野は琵琶湖の次に魚種が多い。有明海の魚が全部上がってくるため、非常に多様性に富んでいる。佐賀は魚種が多いという財産があるので、この価値はまちづくりに活かせるのではないかと思う。

3 閉会